

四半期報告書

(第170期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社
神戸製鋼所

E 0 1 2 3 1

第170期 第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2022年11月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社神戸製鋼所

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1)株式の総数等	9
(2)新株予約権等の状況	9
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5)大株主の状況	10
(6)議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1)四半期連結貸借対照表	13
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第170期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 貢
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078（261）5194
【事務連絡者氏名】	財務経理部決算グループ長 古川 禎久
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078（261）5194
【事務連絡者氏名】	財務経理部決算グループ長 古川 禎久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 第2四半期 連結累計期間	第170期 第2四半期 連結累計期間	第169期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	972,182	1,169,657	2,082,582
経常利益 (百万円)	44,336	41,826	93,233
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	34,519	28,008	60,083
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55,850	60,280	105,879
純資産額 (百万円)	816,821	919,820	872,346
総資産額 (百万円)	2,627,481	2,847,386	2,728,745
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	95.16	70.96	160.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	30.2	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,346	60,219	168,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△88,114	△41,312	△161,510
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△52,850	△71,657	△69,143
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	284,721	217,095	260,511

回次	第169期 第2四半期 連結会計期間	第170期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.01	17.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期（当期）純利益の算定上の基礎となる株式の期中平均株式数については、「株式給付信託（BBT）」制度に関する(株)日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

[鉄鋼アルミ]

2022年4月1日付で、神鋼鋼線工業(株)と(株)テザック神鋼ワイヤロープは、神鋼鋼線工業(株)を存続会社とする吸収合併を実施しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰など、先行き不透明な状況にあります。経済活動の正常化が進み、個人消費や企業の生産活動を中心に持ち直しの傾向となりました。海外経済は、米国や欧州で物価上昇圧力が高まったことにより経済活動が抑制されたことなどから、回復のペースが鈍化したと見られます。中国では上海ロックダウンからの正常化に向けた動きがみられたものの、本格的な回復には至らない状況となりました。また、半導体不足や上海ロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱等の影響により、自動車生産の回復が遅れるなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続きました。

このような中、当社は中期経営計画に掲げる「安定収益基盤の確立」に向けた重点施策を着実に実行するとともに、引き続きものづくり力の強化や販売価格の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,974億円増収の1兆1,696億円となり、素材系事業や建設機械における販売数量の減少、アルミ板や建設機械における調達コストアップの販売価格への転嫁遅れ、電力における燃料費調整の時期ずれを含む売電価格に関する一過性の減益影響などにより、営業利益は前年同期比270億円減益の197億円、経常利益は前年同期比25億円減益の418億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は建設機械で中国生産拠点の集約に伴う事業整理損を計上したことにより、前年同期比65億円減益の280億円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりであります。

[鉄鋼アルミ]

(鉄鋼)

鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が減少したことから、前年同期を下回りました。販売価格は、鋼材市況の上昇や原料価格上昇分の転嫁などにより、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比26.5%増の4,383億円となりました。経常利益は、販売数量が減少したものの、販売価格の改善が進展したことにより、前年同期比86億円増益の210億円となりました。

(アルミ板)

アルミ板の販売数量は、飲料用缶材向けの需要の伸び悩みにより、前年同期を下回りました。販売価格は、原料価格上昇分の転嫁などにより、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比21.5%増の981億円となりました。経常利益は、エネルギー価格上昇分の販売価格への転嫁遅れなどにより、前年同期比12億円減益の12億円となりました。

鉄鋼アルミ全体では、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比25.5%増の5,365億円となり、経常利益は、前年同期比74億円増益の223億円となりました。

[素形材]

素形材の販売数量は、造船向け需要を取り込んだ鋳鍛鋼や一般産業向け需要が回復したチタンで前年同期を上回りました。一方、自動車向けの需要が減少したことから、サスペンション、アルミ押出、銅板、鉄粉は前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年度に銅管事業を譲渡した影響もあり、前年同期比13.1%減の1,331億円となり、経常利益は、銅管事業における在庫評価益の剥落などにより、前年同期比38億円減益の14億円となりました。

[溶接]

溶接材料の販売数量は、自動車向けの需要が減少したことから、前年同期を下回りました。販売価格は、原料価格上昇分の転嫁などにより、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.8%増の421億円となり、経常利益は、販売数量が減少したことから、前年同期比12億円減益の8億円となりました。

[機械]

当第2四半期連結累計期間の受注高は、石油化学やエネルギー分野を中心に堅調に推移したことから、前年同期比24.4%増の1,114億円となり、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は1,861億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.2%増の862億円となり、経常利益は、前年同期比10億円増益の52億円となりました。

[エンジニアリング]

当第2四半期連結累計期間の受注高は、水処理関連事業で堅調に推移したことから、5.1%増の772億円となり、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は3,723億円となりました。

また、既受注案件の案件構成差などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.8%増の611億円となり、経常利益は、前年同期比34億円減益の9億円となりました。

[建設機械]

油圧ショベルの販売台数は、インフラ投資の減退により需要が減少した中国での減少に加え、上海ロックダウンによる部品の調達不足影響を受けた日本や欧州でも減少したことから、前年同期を下回りました。一方、クローラクレーンの販売台数は前年同期並となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.3%減の1,837億円となり、経常利益は、北米でのエンジン認証に関する補償金収入などにより、前年同期比16億円増益の100億円となりました。

[電力]

販売電力量は、神戸発電所3号機の稼働により、前年同期を上回りました。電力単価は発電用石炭価格の高騰により、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比293.1%増の1,475億円となり、経常損益は、神戸発電所3号機の稼働により販売電力量が増加した一方、燃料費調整の時期ずれを含む売電価格に関する一過性の減益影響などにより、前年同期比71億円悪化の13億円の損失となりました。

[その他]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.1%減の108億円となり、経常利益は、前年同期比10億円増益の21億円となりました。

②資本の財源及び資金の流動性に関する情報

a. プロジェクトファイナンスを除くキャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が218億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△334億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△675億円となりました。

以上の結果、フリーキャッシュ・フローは△115億円となり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ981億円減少の1,734億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

原料市況高騰による売上債権や棚卸資産の増加等に伴い、運転資金負担が増加したことや税金等調整前四半期純利益が減少したことなどから、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ818億円収入が減少し、218億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

大型戦略投資の支払いが増加した前年同期と比べて、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて372億円支出が減少し、△334億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出が減少した一方、長期借入による収入の減少や社債の償還による支出が増加したことなどから、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて12億円支出が増加し、△675億円となりました。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	差異
営業キャッシュ・フロー	1,037	218	△818
投資キャッシュ・フロー	△706	△334	372
フリーキャッシュ・フロー	330	△115	△445
財務キャッシュ・フロー	△663	△675	△12
(うち、株主還元)	(△36)	(△118)	(△81)
株主還元後のフリーキャッシュ・フロー	294	△233	△527
現金及び現金同等物の期末残高	2,716	1,734	△981

(ご参考) プロジェクトファイナンスを含むキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	差異
営業キャッシュ・フロー	1,053	602	△451
投資キャッシュ・フロー	△881	△413	468
フリーキャッシュ・フロー	172	189	16
財務キャッシュ・フロー	△528	△716	△188
(うち、株主還元)	(△36)	(△118)	(△81)
株主還元後のフリーキャッシュ・フロー	136	70	△65
現金及び現金同等物の期末残高	2,847	2,170	△676

b. プロジェクトファイナンスを除く有利子負債の状況

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることなどから、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要があり、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、返済期限が1年以内のものが1,246億円、返済期限が1年を超えるものが4,866億円となっております。

当第2四半期連結会計期間末現在の実績

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当四半期連結会計期間末
有利子負債 ※1	6,551	6,113
有利子負債 ※2 (プロジェクトファイナンスを含む)	9,084	8,605
株主資本	7,831	7,995

※1 当第2四半期連結会計期間末現在の有利子負債の内訳

(単位：億円)

	合計	1年内	1年超
短期借入金	281	281	-
長期借入金	5,372	955	4,416
社債	459	9	450
合計	6,113	1,246	4,866

※2 当第2四半期連結会計期間末現在の有利子負債の内訳 (プロジェクトファイナンスを含む)

(単位：億円)

	合計	1年内	1年超
短期借入金	281	281	-
長期借入金	7,864	1,017	6,846
社債	459	9	450
合計	8,605	1,308	7,296

(2) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、鉄鋼アルミ及び電力における販売実績が著しく増加しております。詳細については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

また、2022年3月31日付で(株)コベルコ マテリアル銅管等を連結の範囲から除外したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の素形材において銅管の生産実績はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、164億円であります。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、「ハイブリッド型水素ガス供給システム」の検討を開始し、実証設備の建設を開始しました。2023年3月頃から当社高砂製作所内で実証試験を開始予定です。今後、工場の脱炭素化に向けた手段の一つとして、主要な熱エネルギー消費設備である工業炉・ボイラー等でのCO₂フリー水素の利用が期待されています。当社グループが提案するハイブリッド型水素ガス供給システムは、中小規模の事業者様にとって導入のカギとなる「安定かつ安価な水素づくり」に対するソリューションを提供するもので、機械事業部門の気化器、(株)神鋼環境ソリューションの水電解式水素製造装置、エンジニアリング事業部門の運転マネジメント技術といった、三つの製品・技術より構成されています。なお、本システム実証の一部は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構による「水素社会構築技術開発事業」における調査委託及び助成事業に採択されています。※

※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「水素社会構築技術開発事業」採択案件

- a. 「熱によるエネルギー消費が主体の工場の脱炭素化に向けた水素利活用モデルに関する調査」
- b. 「液化水素冷熱の利用を可能とする中間媒体式液体水素気化器の開発」

[鉄鋼アルミ]

鉄鋼では、高炉工程におけるCO₂排出量を大幅に削減した低CO₂高炉鋼材「Kobenable Steel」を国内で初めて商品化しました。本商品は、2021年2月16日に公表した「KOBELCOグループの製鉄工程におけるCO₂低減ソリューション」に基づくものであり、エンジニアリング事業部門のミドレックス技術（天然ガスを使った還元鉄製鉄法）を用いて製造したHBI（熱間成形還元鉄）を加古川製鉄所の高炉に多量に装入することで、高炉からのCO₂排出量を大幅に削減できる技術を活用したものです。低CO₂高炉鋼材「Kobenable Steel」を社会に先駆けてご提供することにより、グリーン社会の実現に貢献していきます。

[溶接]

溶接システムでは、新型多関節型ロボットARCMAN™ A60、新型ハイエンド溶接電源SENSARC™ RA500及びNEW REGARC™プロセスを搭載した、新・鉄骨溶接システムを開発しました。溶接品質をしっかりと確保しながらも、NEW REGARC™の性能を最大限に活かす溶接施工条件の開発により溶接時間を短縮し、加えて、改良した周辺機器により非溶接時間も短縮することで、従来比10%以上のサイクルタイム短縮を実現しています。溶接技能者不足、溶接の自動化を課題にする国内外の建築鉄骨市場向けに、専用ワイヤFAMILIARC™ MG-56R(A)との組合せによる生産性向上を提案してまいります。

また、9%Ni鋼製LNGタンク用Ni基合金フラックス入りワイヤPREMIARC™ DW-N609SV、PREMIARC™ DW-N709SPで立向姿勢の自動溶接を可能にする小型可搬型ロボットKI-700を開発しました。タッチセンシングによる開先形状検知機能、検知した開先形状から最適な積層パターン及び溶接条件を自動生成する機能を有します。Ni基合金モードを搭載したデジタル溶接電源SENSARC™ AB500との組合せにより、難易度の高い9%Ni鋼の溶接でオペレータの技量に依らず安定した品質の溶接を行うことが可能です。さらに人手では不可能な長尺の連続溶接による高能率化にも寄与します。

[機械]

機械では、2022年4月1日付けで「新事業推進本部」を新設しました。カーボンニュートラルに関わる事業活動や新事業創出活動をさらに加速させる目的の下、新事業を担う開発・技術・営業の専任部署を統合することで、目まぐるしく変化する事業環境への対応力を高め、既存の枠にとらわれないイノベーション創出に取り組んでまいります。

産業機械関連分野では、日本理化学工業(株)向けに積層型多流路反応器(製品名:SMCR Stacked Multi-Channel Reactor)を納入し、運転を開始しました。SMCRは、当社の50年以上にわたる熱交換器の設計・製造に関する技術を活かし、2012年に開発した小型反応器の一種です。ステンレスのプレートに幅1~2mmの微細な流路を加工・積層し、拡散接合※をすることで、流路の本数を増やし、コンパクトでありながら、工業規模での大容量生産に対応可能としています。従来、医薬品・ファインケミカル分野の製造プロセスにおいては「バッチ生産」が主流でしたが、近年は省エネルギー性や生産効率の観点から、「連続生産」が志向されています。日本理化学工業(株)では連続生産方式を積極的に導入されており、今回、SMCRの特長である大容量で高効率、かつコンパクトである点を評価頂いたことで、採用に至りました。

圧縮機関連分野では、2022年7月4日に三浦工業(株)(以下、三浦工業)と船舶向けに搭載する船用バイナリー発電システム(以下、船用バイナリー発電)の技術ライセンス契約(開発・製造・販売)を締結しました。三浦工業とは主機エンジンに供給する高温の過給機からの排熱を利用した船用バイナリー発電の共同開発を行い、実船搭載での海上試験を2017年に実施しました。また、当社ではこれを含む計4隻の長期実船運用試験を行い、実際の運用における性能や耐久性において確認を行ってきました。ライセンスを受けた三浦工業は船用バイナリー発電について、2025年頃の販売開始を目指します。

※溶接など接合方法の一種。材料同士を密着させ、高温で加熱しながら加圧する事で、原子レベルで結びつける接合方法。一般的な溶接とは違い母材を溶かす事なく接合するため、微細な流路や複雑な三次元構造体の接合に適する。

[エンジニアリング]

(株)神鋼環境ソリューションでは、大栄環境(株)、DINS 関西(株)、三菱ガス化学(株)、三菱化工機(株)との5社にて提案した「廃プラスチックのガス化及びメタノール化実証事業」が、環境省の「令和4年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」に採択され、国内初となる当該実証事業を開始しました。世界では海洋プラスチック問題が社会問題化するなど環境保護等の観点から、プラスチックのリサイクル方法確立の必要性が急速に高まっており、本事業はこれまで廃棄されていたプラスチックについて、ケミカルリサイクルによる資源循環システム構築を目指すものです。

[その他]

(株)コベルコ科研では、特殊溶解材料事業において、電子放出源向けの新材料としてCeIr₂を開発しました。イリジウム(Ir)とセリウム(Ce)を原料として化合物化したものであり、一般的な電子放出源と比較し同等以上の電子放出効率と、低温域での動作という特徴を有しています。人工衛星等の電気推進機のコスト低減や長寿命化、X線CT装置の高解像度化や検査時間短縮、金属3Dプリンターの高出力化などに寄与することが期待されます。

また、受託試験研究事業においては、国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で、高精度なホットディスク法を用いた熔融アルミニウムの熱伝導率評価技術を確立しました。これまで測定できなかった材料の熱伝導率や比熱などの物性値を得ることにより、金属材料の casting や溶接に関するシミュレーションの精度向上が期待されます。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更があったものではありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

加えて、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	396,345,963	396,345,963	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	396,345,963	396,345,963	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	396,345,963	—	250,930	—	122,697

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	57,804	14.59
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	19,160	4.84
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	10,735	2.71
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	米国・オースティン (東京都新宿区新宿6-27-30)	5,483	1.38
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,447	1.38
神戸製鋼所従業員持株会	神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	4,718	1.19
HAYAT (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	サウジアラビア・リヤド (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,717	1.19
(株)シマブンコーポレーション	神戸市灘区岩屋中町4-2-7	4,420	1.12
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	英国・ロンドン (東京都港区港南2-15-1)	4,377	1.11
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	米国・ノースクインシー (東京都港区港南2-15-1)	4,357	1.10
計	—	121,217	30.60

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

2. 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)他1名の連名により、2022年6月6日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 2022年5月31日)、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	14,554	3.67
日興アセットマネジメント(株)	6,353	1.60
計	20,907	5.27

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,430,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 391,876,200	3,918,762	—
単元未満株式	普通株式 1,039,163	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	396,345,963	—	—
総株主の議決権	—	3,918,762	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が10,000株、「株式給付信託(BBT)」制度に関する(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が389,900株、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が100個、「株式給付信託(BBT)」制度に関する(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る議決権の数が3,899個、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数が1個含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」制度に関する(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る議決権の数3,899個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜海岸通2-2-4	261,500	—	261,500	0.07
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜2-6-18	2,367,200	—	2,367,200	0.60
浅井産業(株)	東京都港区 芝浦4-2-8	730,700	—	730,700	0.18
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	41,400	—	41,400	0.01
(株)セラテクノ	兵庫県明石市貴崎 5-11-70	29,800	—	29,800	0.01
計	—	3,430,600	—	3,430,600	0.87

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式389,900株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(執行役員の状況)

当社は、執行役員制を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、取締役を除く執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,502	217,296
受取手形、売掛金及び契約資産	357,972	398,986
有価証券	17,200	—
商品及び製品	209,417	246,335
仕掛品	138,664	156,809
原材料及び貯蔵品	225,053	277,443
その他	99,760	108,577
貸倒引当金	△4,256	△4,905
流動資産合計	1,287,314	1,400,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	292,487	288,319
機械装置及び運搬具（純額）	528,904	512,002
土地	131,896	131,800
その他（純額）	106,909	115,473
有形固定資産合計	1,060,197	1,047,596
無形固定資産	36,324	38,519
投資その他の資産		
投資有価証券	194,381	196,951
その他	169,934	185,599
貸倒引当金	△19,408	△21,823
投資その他の資産合計	344,908	360,727
固定資産合計	1,441,430	1,446,843
資産合計	2,728,745	2,847,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,267	649,069
短期借入金	87,265	129,911
1年内償還予定の社債	25,150	975
未払法人税等	8,318	8,713
引当金	52,791	50,682
その他	172,146	184,963
流動負債合計	884,939	1,024,314
固定負債		
社債	45,900	45,000
長期借入金	750,126	684,631
リース債務	51,427	48,248
退職給付に係る負債	79,978	83,209
引当金	3,051	2,955
その他	40,976	39,207
固定負債合計	971,459	903,251
負債合計	1,856,399	1,927,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	116,434	116,419
利益剰余金	418,033	434,149
自己株式	△2,261	△1,942
株主資本合計	783,136	799,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,987	28,433
繰延ヘッジ損益	△13,141	△10,598
土地再評価差額金	△3,400	△3,400
為替換算調整勘定	16,054	42,231
退職給付に係る調整累計額	3,689	4,218
その他の包括利益累計額合計	32,189	60,883
非支配株主持分	57,019	59,380
純資産合計	872,346	919,820
負債純資産合計	2,728,745	2,847,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	972,182	1,169,657
売上原価	821,236	1,035,269
売上総利益	150,946	134,387
販売費及び一般管理費	※1 104,131	※1 114,615
営業利益	46,814	19,771
営業外収益		
受取利息	925	739
受取配当金	1,660	2,644
業務分担金	1,760	1,564
持分法による投資利益	5,907	8,775
為替差益	—	10,279
受取補償金	688	10,925
その他	5,045	5,171
営業外収益合計	15,987	40,099
営業外費用		
支払利息	6,632	6,366
出向者等労務費	4,557	4,798
為替差損	1,064	—
その他	6,211	6,879
営業外費用合計	18,465	18,044
経常利益	44,336	41,826
特別損失		
事業整理損	—	※2 2,635
特別損失合計	—	2,635
税金等調整前四半期純利益	44,336	39,190
法人税、住民税及び事業税	7,538	8,843
法人税等調整額	41	940
法人税等合計	7,579	9,783
四半期純利益	36,756	29,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,237	1,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,519	28,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	36,756	29,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,202	△301
繰延ヘッジ損益	△1,269	2,489
為替換算調整勘定	11,407	26,645
退職給付に係る調整額	2,136	551
持分法適用会社に対する持分相当額	△383	1,488
その他の包括利益合計	19,093	30,873
四半期包括利益	55,850	60,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,288	56,702
非支配株主に係る四半期包括利益	2,561	3,578

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,336	39,190
減価償却費	50,683	54,686
受取利息及び受取配当金	△2,585	△3,383
支払利息	6,632	6,366
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	△1,078
持分法による投資損益 (△は益)	△5,907	△8,775
為替差損益 (△は益)	△262	5,886
有形固定資産売却損益 (△は益)	△226	△1,182
有形固定資産除却損	433	445
売上債権の増減額 (△は増加)	10,412	△24,300
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	3,045	3,801
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,433	△94,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,115	93,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,497	9,816
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,827	△13,413
その他	△3,730	4,127
小計	116,089	70,901
利息及び配当金の受取額	3,376	4,766
利息の支払額	△6,830	△6,432
法人税等の支払額	△7,289	△9,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,346	60,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△87,110	△39,209
有形及び無形固定資産の売却による収入	539	4,469
投資有価証券の取得による支出	△4,158	△114
投資有価証券の売却による収入	1,967	1,255
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	△6,855
長期貸付けによる支出	△30	△731
長期貸付金の回収による収入	532	313
その他	143	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,114	△41,312

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△39,835	△3,639
長期借入れによる収入	22,590	1,631
長期借入金の返済による支出	△37,015	△26,549
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△107	△25,075
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,196	△5,604
配当金の支払額	△3,621	△11,820
非支配株主への配当金の支払額	△1,327	△1,216
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△102
その他	1,664	719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,850	△71,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,974	9,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,643	△43,599
現金及び現金同等物の期首残高	317,310	260,511
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54	183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 284,721	※1 217,095

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、(株)テザック神鋼ワイヤロープは当社の連結子会社である神鋼鋼線工業(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方について、当第2四半期連結会計期間末において重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、足下の入手可能な情報を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。部品供給不足に伴う減産により自動車分野等で需要が低下しているものの、その影響は一時的であり、会計上の見積りを行う上での重要な影響はありません。今後数年間は市場は低迷すると想定される航空機分野等一部の需要分野を除き、当社グループへの将来に渡っての生産・受注量減少の影響は概ね解消したものと仮定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	4,854 百万円	3,720 百万円
日本エアロフォージ(株)	1,764	1,543
その他	1,335 (13社他)	1,155 (9社他)
合計	7,954	6,419
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(2,507)	(1,939)

また、当社の連結子会社である神鋼建機(中国)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機(中国)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当第2四半期連結会計期間末において9,648百万円(前連結会計年度末12,750百万円)であります。

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	5,695 百万円	3,533 百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	— 百万円	2,004 百万円
受取手形裏書譲渡高	131	2,540

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運搬費	27,341 百万円	31,775 百万円
給料及び手当	20,578	21,187
賞与引当金繰入額	4,520	5,257
貸倒引当金繰入額	251	643
退職給付費用	1,568	1,613

※2 事業整理損2,635百万円は、建設機械事業における中国の生産子会社である杭州神鋼建設機械有限公司の油圧シヨバル生産を神鋼建機(中国)有限公司に集約することに伴い発生した、退職者に対する補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	229,769 百万円	217,296 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△248	△201
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	55,199	—
現金及び現金同等物	284,721	217,095

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月17日 取締役会	普通株式	3,641百万円	10.0円	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 2021年5月17日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	3,641百万円	10.0円	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 取締役会	普通株式	11,882百万円	30.0円	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 2022年5月18日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	5,941百万円	15.0円	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	412,264	149,122	37,699	77,469	55,089	193,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,111	4,092	376	2,258	602	23
計	427,376	153,215	38,076	79,728	55,692	194,008
セグメント損益	14,853	5,297	2,076	4,225	4,390	8,431

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	37,533	963,165	8,388	971,553	629	972,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,465	3,018	25,483	△25,483	—
計	37,533	985,630	11,406	997,036	△24,854	972,182
セグメント損益	5,745	45,020	1,104	46,125	△1,788	44,336

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研(特殊合金他新材料(ターゲット材等)・各種材料の分析・解析等)及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
全社損益(※)	△398
その他の調整額	△1,390
セグメント損益の調整額	△1,788

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. セグメント損益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	516,887	127,232	41,609	83,725	60,545	183,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,675	5,921	570	2,523	606	30
計	536,562	133,154	42,179	86,248	61,152	183,798
セグメント損益	22,312	1,466	851	5,277	983	10,038

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	147,529	1,161,298	7,612	1,168,911	745	1,169,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,327	3,208	32,535	△32,535	—
計	147,529	1,190,626	10,821	1,201,447	△31,790	1,169,657
セグメント損益	△1,387	39,544	2,180	41,724	101	41,826

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
全社損益 (※)	1,533
その他の調整額	△1,431
セグメント損益の調整額	101

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. セグメント損益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメント毎の売上高を地域別及び財又はサービスの移転時期別に分解した情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	261,837	54,296	316,134	91,761	20,574	27,029	43,923
中国	20,977	14,110	35,087	10,360	3,447	21,924	2,749
その他	50,531	10,511	61,043	46,999	13,678	28,515	8,416
外部顧客への売上高	333,345	78,918	412,264	149,122	37,699	77,469	55,089

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
日本	67,683	37,533	604,639	6,439	611,079	603	611,683
中国	35,578	—	109,147	946	110,094	13	110,107
その他	90,722	—	249,377	1,002	250,379	11	250,391
外部顧客への売上高	193,984	37,533	963,165	8,388	971,553	629	972,182

(2) 財又はサービスの移転時期別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される財又はサービス	328,564	78,918	407,483	149,122	37,699	72,274	18,570
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,781	—	4,781	—	—	5,195	36,519
外部顧客への売上高	333,345	78,918	412,264	149,122	37,699	77,469	55,089

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される財又はサービス	189,791	37,533	912,475	8,132	920,607	615	921,223
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,193	—	50,690	255	50,945	13	50,959
外部顧客への売上高	193,984	37,533	963,165	8,388	971,553	629	972,182

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。

3. 売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（1）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	335,327	60,622	395,949	71,518	21,907	31,055	46,725
中国	19,873	20,974	40,848	11,579	4,281	19,815	4,870
その他	66,478	13,611	80,089	44,134	15,419	32,854	8,950
外部顧客への売上高	421,679	95,208	516,887	127,232	41,609	83,725	60,545

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
日本	70,284	147,529	784,970	5,672	790,643	709	791,353
中国	12,292	—	93,688	742	94,430	14	94,444
その他	101,191	—	282,640	1,198	283,838	20	283,859
外部顧客への売上高	183,767	147,529	1,161,298	7,612	1,168,911	745	1,169,657

（2）財又はサービスの移転時期別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される財又はサービス	416,704	95,208	511,913	127,232	41,609	74,927	15,341
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,974	—	4,974	—	—	8,797	45,204
外部顧客への売上高	421,679	95,208	516,887	127,232	41,609	83,725	60,545

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される財又はサービス	179,459	147,529	1,098,014	7,368	1,105,382	730	1,106,112
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,308	—	63,284	244	63,529	15	63,544
外部顧客への売上高	183,767	147,529	1,161,298	7,612	1,168,911	745	1,169,657

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。

3. 売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	95円16銭	70円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	34,519	28,008
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	34,519	28,008
普通株式の期中平均株式数 (千株)	362,718	394,699

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 2 四半期連結累計期間において 594 千株 (前第 2 四半期連結累計期間において、753 千株) であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・5,941百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社神戸製鋼所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大槻 櫻子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。